

高度成長期の労働移動

——移動インフラとしての職業安定所・学校

攝津 齊彦

(武蔵大学講師)

高度成長期において、日本の産業構造は大きく変化し、急激な労働移動が生じた。このような労働移動を支えるインフラストラクチャーとして機能したのが、職業安定所ならびに学校であった。本稿では、既存研究に依拠しながら、戦前からの歴史的経緯に注意を払いつつ、これら二つの職業紹介機関がどのようにして、求人・求職活動ならびに人々の地域間移動に介入していたのかを検討する。さらに、職業安定所の広域職業紹介にかんする就職状況表を用いて、高度成長期における職業安定所・学校を経由する地域間移動と、各都道府県の人口1人あたり県内総生産で測った豊かさとの関係を明らかにする。分析の結果として、高度成長期における学校と職業安定所には、人口移動と豊かさとの相関が弱まる高度成長期後期においても、貧しい都道府県から豊かな都道府県へと労働力の移動を促す機能があった可能性が示される。

目次

- I はじめに
- II 高度成長期における労働（人口）移動
- III 移動インフラとしての職業安定所・学校
- IV 高度成長期の労働移動と職業安定所・学校
- V おわりに

I はじめに

1955年から1973年にかけて生じた高度経済成長によって、日本の労働力には二つの大きな変化が生じた。ひとつは地域間の労働（人口）移動であり、もうひとつは労働力の産業構成の変化である。「民族大移動」とも形容される都市部への激しい人口流入と、農業から非農業への急激な労働力の移動が同時に生じたところに、高度経済成長の一つの特徴があるといえよう。そして、このような変化が生じたことによって、経済成長にともなって急激に拡大した労働需要を賄うことが可能となると同時に、流入人口によって形成された新規世帯が大きな耐久消費財需要を生み出し、高

度成長を下支えした¹⁾。さらに、このような変化は、地域間格差の縮小という一つの重要な帰結をもたらすことになる。深尾・岳（2000）が論じているとおり、貧しい地域から豊かな地域へと人口が移動したことによって、就業者1人あたりGDPで測った地域間の格差が縮小することになったのである。

このように、高度成長期の日本において、労働移動が日本経済に与えた影響は非常に大きい。しかし、このような移動がどのようにして生じたのか、その具体的なイメージについては、データの不足もあり必ずしも明らかになっていない。その中で、荻谷・菅山・石田（2000）や菅山（2011）等による新規学卒者（中卒および高卒）の就職動向にかんする研究は、高度成長期の潤滑な労働移動と制度（具体的には職業安定所および学校の職業紹介機能）との関係を明らかにしている点で、注目に値するものである。

本稿では、上記の研究を含めた既存の諸研究を手がかりに、戦前からの歴史的経緯も考慮に入れながら、高度成長期の労働移動がどのような制度

によって支えられていたのか、そして制度がどのように機能したのか、そのイメージの素描を試みることにしたい。本稿の構成は以下の通りである。次節では、『国勢調査』等の公刊統計を用いて、先に述べたような労働移動の実態を把握する。Ⅲでは、先行研究に依拠しながら、就職を通じた労働移動に職業安定所・学校がどのように関わっていったのかを歴史的経緯を踏まえながら論じる。Ⅳでは、職業安定所の広域職業紹介にかんする就職状況表を用いて、高度成長期における職業安定所・学校を経由する地域間移動と、各府県の豊かさとの関係を明らかにする。Ⅴでは本稿を通じて得られたインプリケーションを述べることとする。

Ⅱ 高度成長期における労働(人口)移動

まず、高度成長期に生じた産業構造の変化を、非農化という観点から確認しておこう。図1は1955年、1965年、1975年における就業者に占める第一次産業（農林水産業）従事者の割合を都道府県別に示したものである。1955年時点では、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡などの大都市を含む都道府県を除き、第一次産業比率が40%から60%と高い水準にあった（最も高いのは鹿児島島の67%）が、1965年には全国的に比率が低下し、高度成長期終了後の1975年には、最も比率の高い岩手県にあっても35%程度（1955年時点で63%）にまで大幅に縮小した。同じ資料から全国値の動向を見ると、1955年に38%だったものが、1965年に23%、1975年には13%にまで低下している。

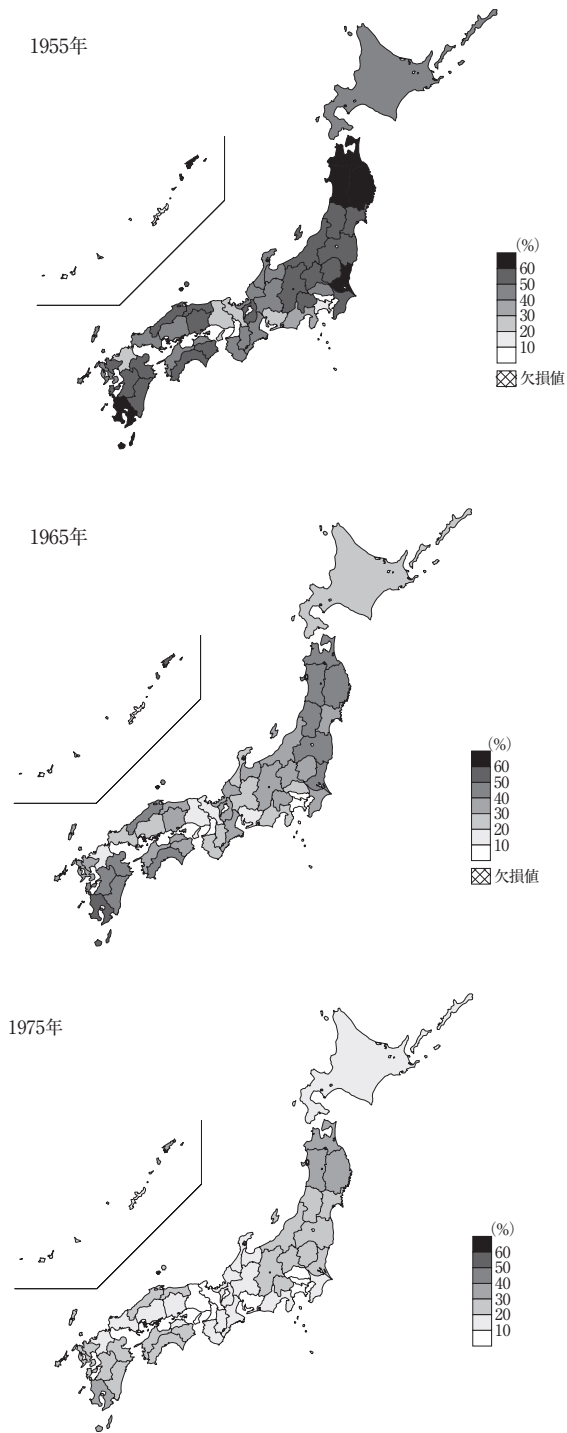
次に、人口移動の状況を見てみよう。図2は、各都道府県の人口の社会増加の状況を示したものである²⁾。期首の人口を分母とし、1955年から65年、65年から75年までの人口の社会増加数を分子とした社会増加率でみると、1955年から65年にかけては、東京、埼玉、神奈川、千葉の首都圏と、愛知および大阪、兵庫、京都に人口の純流入が、そのほかの都道府県では人口の純流出が生じていたことがわかる。最も純流出が大きかったのは佐賀で、20%の純流出を記録した。佐賀以外

でも福岡を除く九州各県の純流出率は大きく、同じく人口流出地域であった東北地方と比較しても、高い人口流出率を示している³⁾。一方、1965年から1975年にかけては、純流入県が大都市圏周辺に拡大する一方で、東北地方では宮城が純流入県となり、首都圏では東京が純流出県に転じる（いわゆるドーナツ化現象の発生）という変化が起こっている。

最後に、このような就業者ベースでみた産業構造の変化と人口の移動によって、都道府県間の経済格差が縮小したとする議論を紹介して本節を締めくくりにしよう。図3に示したとおり、1955年から1975年までの間に、人口1人あたり県民総生産で測った都道府県間の経済格差は縮小していった。深尾・岳（2000）によれば、貧しい県から豊かな県への人口移動が、格差の縮小をもたらしたという。同論文では、（人口1人あたりではなく）就業者1人あたりの県内総生産、つまりは労働生産性の都道府県間格差がどのように変化したのかを検討し、1955年から1973年に観察された地域間格差の縮小がどのような要因で生じたのかを分析している。その分析の結果、各都道府県における民間資本ストックの増大は格差を拡大する効果を持ち、公的資本ストック、学歴で測った人的資本および就業者数の増大は格差を縮小する効果を持ったことが明らかになった⁴⁾。そして格差縮小の要因として最も寄与が大きかったのは、豊かな地域ほど就業者数が増大したという就業者数の変化による効果であった。さらに、このような就業者数の増加と人口の純転入率（=社会増加率）との間には強い相関が観察されるため、高度成長期に生じた人口移動が都道府県間格差の縮小をもたらしたと結論づけている⁵⁾。

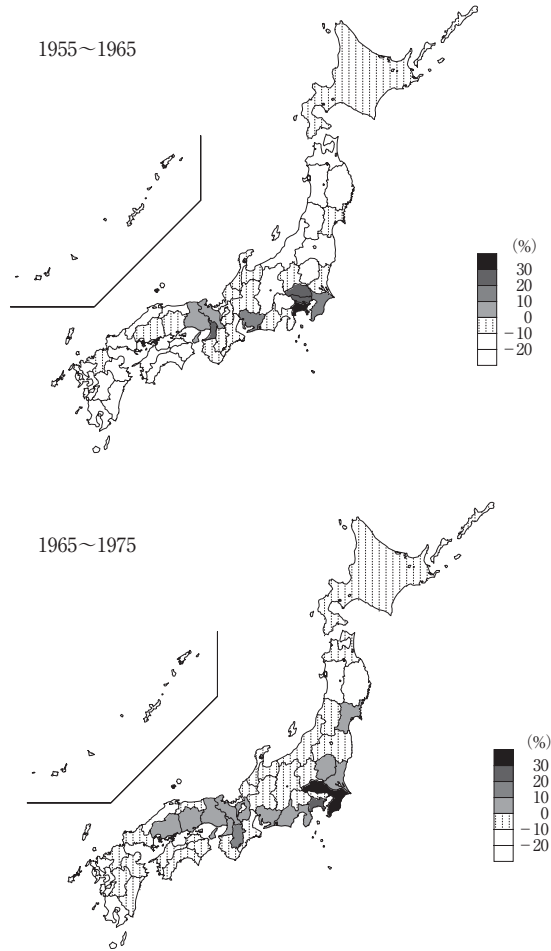
この点を、期初の1人あたりGDPと当該期間の社会移動率との相関を見ることで簡単に確認したものが、表1である。豊かさの指標を人口1人あたりGDPでとるか、就業者1人あたりGDPでとるかによっても結果が異なるが、1955年から1960年にかけての相関が非常に高く、それが次第に低下していくというトレンドは一致している。つまり、高度成長期初期においては、豊かな都道府県が人口を引き寄せる強い力を持っていた

図1 府県別第一次産業就業者比率（1955・1965・1975）



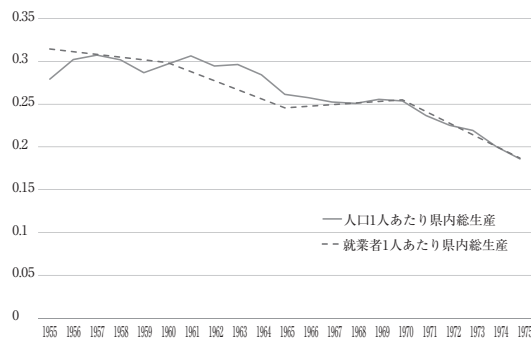
注：1955年、1965年は沖縄を含まない。
 出所：『国勢調査』各年版

図2 人口の社会増加率にみる高度成長期の労働（人口）移動



出所：日本統計協会（2006）表 2.6

図3 変動係数で測った地域間格差



出所：人口および就業者数は国勢調査各年版。県内総生産のデータは総務省ホームページ「県民経済計算（昭和30年度～昭和49年度）（68SNA, 昭和55年基準計数）」および「県民経済計算（昭和50年度～平成11年度）（68SNA, 平成2年基準計数）」

表1 初期時点の1人あたり県内総生産と人口の社会移動率との相関

	人口1人あたり県内総生産	就業者1人あたり県内総生産
1955-1960	0.78	0.83
1960-1965	0.48	0.60
1965-1970	0.27 (0.47)	0.39 (0.46)
1970-1975	0.03 (0.27)	0.21 (0.37)

注：沖縄は除く。括弧内は東京を除いた場合の値。

出所：図2および図3と同じ。

が、時間の経過とともにその力が弱まっていったと考えられる。

以上の分析を通じて、高度成長期の日本においては、産業構造の変化と労働力移動が地域間格差の縮小を伴いながら急激に進行したことが確認できた。次節では、このような変化の背後にあった制度の役割について、歴史的経緯を踏まえた上で検討してみたい。

Ⅲ 移動インフラとしての職業安定所・学校

1 歴史的経緯——戦前の労働移動と学校・職業紹介所

高度成長期において職業安定所・学校が労働移動に果たした役割を検討する前に、戦前の状況がどのようなものであったのかについて触れておきたい。これは、戦前の実態を把握することが、戦後の状況をよりよく理解することにつながると考えるからである。

まず、戦前における非農化と労働移動の動向であるが、梅村他編（1988）によれば、有業者に占める第一次産業有業者数は、1906年で62%であったものが、1920年には54%、1930年に50%、1940年に44%と、高度成長期と比較するとそのペースは緩やかであったものの、着実に非農化が進んでいたことがわかる⁶⁾。人口移動に関しては、日本統計協会（2006）および筆者が袁他（2009）で推計した都道府県別人口系列を使って試算した戦前の社会移動率⁷⁾を見ると、北海道への大規模な移住が存在したことが、高度成長期には人口流出県であった福岡が人口流入県であったことなどを除くと、関東、中京、関西の大都市圏

への人口流入という高度成長期と同じ現象が生じていたことがわかる。また、戦前期の府県別県内総生産を推計し、地域間格差の動向を分析した先述の袁他（2009）によれば、1890年から1940年までの間に府県間の格差は緩やかに縮小し、その格差縮小の要因として、豊かな府県に向けての人口流入という、前節で論じた高度成長期と同じメカニズムが機能していたことが挙げられるという。つまり外形だけをみた場合、労働（人口）移動の様相は、変化の速度に差はあるものの、戦前期と高度成長期とでかなり似通っていたと考えられる。

次に、戦前期の労働移動および雇用にかんする研究によりながら、その移動メカニズムをより詳細に見てみることにしよう。

まず、戦前の労働力の地域間移動を分析した西川（1966）を見てみよう。西川は、内務省が刊行した『労働者募集年報』に掲載されている地域間移動表を利用して、戦間期における繊維労働者（製糸ならびに紡績）の労働移動を分析した。『労働者募集年報』が把握する「就業者」は、「就業のため住居を変更する必要のない場合」「広告によって募集し、就業上だけで募集の取り扱いをした場合」「移民保護法による募集の場合」「公営職業紹介所による募集の場合」は含まないという特徴を持つ⁸⁾。つまり、『労働者募集年報』は、民営の職業紹介業者による府県間をまたぐ就職斡旋事例を把握していると考えられる。

西川は上記の史料を用いて、i県からj県への繊維労働者の移動が、どのようなメカニズムで生じるのかを分析した。具体的にはi県とj県との賃金格差や距離、i県の農業生産額、さらには累計移動量（＝累計移動者数）で測ったi県からj県への出稼ぎ習慣などの変数を説明変数とし、i県

からj県への移動者数を被説明変数とした回帰分析を試みている。無論、内生性などは一切考慮されておらず、現代の水準から見れば粗い分析となっはいるが、その分析結果は非常に興味深い。すなわち、「累計移動量が労働の地域的移動に影響する社会経済的因子の指標であるとすれば、(それにはなお質的に疑問の余地があるが)、その影響力はまさしく決定的であって、賃金、所得などの経済的誘因の作用はごくわずかで、無視しうる程度といえよう」という一文が端的に示す通り、地域間の移動はある種の移動慣習によって強く規定されているというのが、西川の見解であった⁹⁾。

順序はやや前後するが、ここで戦前期の職業紹介制度のあらましを神林(2000)によりながら、簡単に説明しておこう。日本の職業紹介事業は、くちいれや 口入屋やけいあん 桂庵などという呼称で古くから存在するものであるが、明治維新以降の工業化によって、その重要性は増していくことになる。それと同時に、仲介業者による不正行為(詐欺、誘拐、人身拘束)や人材の引き抜きが問題となり、このような弊害を取り除くべく、各府県単位で募集取締規則が制定されることになった。このような規制がどの程度機能したのかは判然としないが、1911年に工場法が成立し公布されると、恒常的な公営職業紹介事業確立の動きが活発になり、東京市や大阪市に公営の職業紹介所が設置された。1920年に第一次大戦後の恐慌が生じると、内務省は各地方自治体に失業対策事業の一環として、職業紹介所の設置を行うよう行政指導を強化し、これに呼応するように同年、財団法人協同会によって職業紹介の全国的連絡機関である中央職業紹介所が設立される。

しかしながら、このような内務省の意向にもかかわらず、町村レベルでは実質を伴った公営の職業紹介事業は十分には展開しなかった。そこで内務省はこれまでの行政指導にかえて、法律を制定することで事態の打開を図ろうとする。1921年に職業紹介法が制定され、市町村営の職業紹介所を設立し、それに国庫補助を与え、さらには協調会に中央職業紹介事務局を設置して全国の職業紹介を管轄させ、地域間の紹介を円滑化するために

連絡協議会を設置した。しかし、国庫補助金が十分でなかったこと、職業紹介のノウハウが地方自治体に十分蓄積されていなかったことなどから、やはり公営紹介は広く進展しなかった。

1927年に民間紹介事業を規制する営利職業紹介事業取締規則が施行されると、民間職業紹介業者数は減少するものの、民間紹介所にたいする求人・求職数は堅調に推移した。その一方で、1927年を境として、おもに製糸・紡織にかんする求人・求職の取り扱いを拡大する形で公営職業紹介所の勢力が伸張していき、ここに公営と民間の職業紹介の棲み分けが成立することになる。その後戦時色が強まる中、1938年に職業紹介法が改正され、国家総動員の名目の下に民間職業紹介は禁止、公営職業紹介事業は国営化されるに至るのである。

以上が、戦前の職業紹介所にまつわる歴史的な経緯であるが、神林(2000)および神林(2005)では、ここで取り上げられている公営および民間職業紹介所のマッチング効率性を比較検討しているので、この点についても取り上げておこう。神林(2000)では、民間紹介が公営紹介よりも高い効率性を持っていたことを、当時の統計および事例を示すことによって明らかにしているが、神林(2005)ではこの点にさらに踏み込み、公営紹介と民間紹介が併存した期間について、パネルデータを用いてマッチングファンクションを推計し効率性の数量比較を試みている。その結果、1930年前後までは民間紹介がより高いマッチング効率性を実現していたことが明らかになった。神林は両論文のなかで、このような民間紹介の高い効率性は、① 求人側と長期的な関係を保ち、求人者の情報を蓄積していたこと、② 求職者の希望をうまく聞き出し、求人者・求職者間の情報伝達を促進したこと、③ 就職後に問題が生じた際の仲介をし、求職者の身元調査を実施するなど、就職後の雇用関係にも影響力を持ったこと、によって実現されたとしている。

また、神林は職業紹介所が果たす役割を、労働市場参加者の嗜好、技能、能力を把握し、相性の良いものを結びつける matchmaker としての役割と、就職後の雇用関係に介入しながら労働者や企業に保証を与えることで、良好な雇用関係を維

持する middleman としての役割という二つに分け、戦前の民営紹介はこの二つの役割をかかなりの程度担いえたが、公営の場合は、この役割のどちらも十分には果たすことができなかつたと論じている¹⁰⁾。この議論が、府県をまたぐような労働移動にたいしてどれだけ当てはまるのかについては、別途検討の余地はあるが、先の西川の結論を考え合わせると、地域間移動についても移動元と移動先との間に何らかの長期的なつながりが生じることによって、それが職業紹介者の match-maker および middleman としての機能を強化した可能性は十分にあるといえよう。

さて、ここで視点を変えて、労働者を雇う立場である企業側の史料をつかかって戦前・戦後の就職事情を明らかにした菅山(2011)を見てみることにしよう。官営八幡製鉄所の就業者にかんする史料によれば、戦前のホワイトカラー(=事務職員・技術者層)は、1900年以前については旧士族層が様々な職および職場を転々としており非常に流動性が高いが、1900年以降は、1880年代に教育を受けた平民が台頭してくる¹¹⁾。八幡製鉄の場合、1901年に新規採用者の学歴の目安が制定され、事務職員の高学歴化が進むことになる。ホワイトカラーのなかでも、技術者については当時まだ希少な存在であったことから、八幡製鉄でもその確保に力を注ぎ、1897年から1919年頃においては、中途採用と並行して、大学などの高等教育機関に紹介を依頼する形で新規卒業者の採用を実施している。

さらに菅山によれば、不況期の制度改革を経た1925年頃から1933年までの間に、学校への紹介依頼と社内選抜を組み合わせる形で、ホワイトカラーにかんする新卒定期採用が定着したという。つまり、ホワイトカラーについては、学校と企業の結びつきが一貫して重要な役割を果たしていたことになる。また、この両者の結びつきにかんして注目すべきは、1930年代に工業学校、商業学校などの実業学校の学校紹介就職率が上昇した背景に、校長や教員による求人開拓などの積極的な就職斡旋活動および就職後の勤務状況調査などの努力があったという指摘であろう。先の議論を敷衍すれば、これは当時の学校が middleman とし

て有効に機能していたことを示しているといえよう¹²⁾。

このように、新卒定期採用が定着していったホワイトカラーにたいして、ブルーカラーの就業にかんしてはどのようなことがいえるだろうか。菅山は1951年に実施された『京浜工業地帯調査(従業員個人調査)』の調査票のうち、日本鋼管川崎製鉄所のデータを抜き出して丹念に分析し、その結論として、戦間期のブルーカラー雇用は、縁故による採用がほとんどであったとしている¹³⁾。ただし、職種別に見るとその採用パターンは大きく異なっており、職人的熟練労働者(旋盤工、鑄造工)については地理的にも比較的広い範囲で労働市場が成立しており、必要に応じて外部から(縁故を通じて)労働力を確保することができたが、技術よりも体力が物をいうプロセスワーカー(製鉄工、圧延工)についてはOJTによるキャリア形成が行われており、素人工を遠隔の、しかしなじみのある(地縁のある)農村地域から集めていた¹⁴⁾。このように職人的熟練労働者とプロセスワーカーとでは、キャリア形成のパターンは大きく異なっていたが、これは戦後にもそのまま引き継がれることになる。

しかし、戦時中には、縁故による採用の比率は依然として大きいものの、熟練労働者、プロセスワーカー、工場に据え付けられた大型機械の運転工であるオペレーター(起重機運転工やボイラマン)のいずれの職種においても職業安定所・学校の紹介による就業者の比率が飛躍的に上昇し、この動きもまた戦後へと継続していく。先にも述べたとおり、1938年に職業紹介法が改正されると、職業紹介所が経済統制(計画化)の道具として利用されることになったが、この計画化の過程のなかで新規学卒者(ここでは中退者を含む小学校新規卒業生)の適正配置計画を実行するために作り上げられたシステムが、戦後に継承され、発展していくことになるのである。

2 戦後および高度成長期の学校・職業安定所

本項では、前項でもとりあげた菅山(2011)に依拠しながら、前節で確認した高度成長期に見られた激しい労働移動にたいして、学校・職業安定

所が果たした役割を検討したい。

ここではまず先に、戦後の企業がどのような労働者をどのように採用していたのか、再度、日本鋼管川崎製鉄所のデータに基づくブルーカラー労働者の分析を通じて見てみよう¹⁵⁾。同社では、終戦から1950年代前半にかけてのブルーカラー労働者の採用については、新規中卒者を採用して教育する養成工と必要に応じて採用する臨時工（臨時工の一部を銓衡のうえ本工に採用する）の二本立てであったが、養成工のウェイトは非常に低く（1952年時点で日本鋼管川崎製鉄所の労働者全体に占める割合は0.7%）、労働者の多くは臨時工として採用されていた。採用方法としては、養成工の多くは職業安定所経由で、臨時工についても戦後すぐの段階では学校・職業安定所による斡旋が多かったが、ドッジラインによる労働需要減退の影響を受け、50年代初頭に縁故を通じて臨時工を採用するようになる。しかし、先述の通り、戦間期に見られた職種によって異なる採用パターンの違いという特徴は、戦後にもそのまま引き継がれていた¹⁶⁾。このような状況が一変するのは、高度成長が本格化した1960年代に労働の需給が逼迫してからのことであった。

1947年に制定された職業安定法は、職業選択の自由をその根本に置きながら、戦後復興のための労働力の「調整」と「計画」の必要性についても言及していた¹⁷⁾。特に、毎年新たに労働者として市場に参入してくるもののうち最大の割合を占める新規学卒者、なかでもまだ卒業時に15歳でしかない新制中学卒業生については、一般紹介とは異なる需給の調整制度が確立されることになる。それが、戦時期の労働力統制システムの遺産を継承しつつも『自由な「市場」の存在を前提にして、「未結合」の求人、求職を結合させるための「場』』として職業安定所に形成された、全国需給調整会議を通じた広域職業紹介システムであった¹⁸⁾。

1949年、職業安定法が改正され、中学校と職業安定所が連携して新規中卒者の職業紹介業務を実施することになる。しかし、制度が発足した当初は新規中卒者の職業安定所経由率は低く、1950年で中学から高校に進学しなかったもののうち

15%のみが、職業安定所を介して就職していたに過ぎず、この時期の職業安定所は、就職確保のための求人開拓に追われていたという¹⁹⁾。1955年以後高度成長がはじまると、急速に職安経由率は上昇し、1959年には45%となった。その一方で、景気拡大によって求人倍率が上昇しながらも充足率が低下し、新規中卒者獲得を巡る企業間競争が過熱することになる。このような社会状況下で、求人秩序の確立が政策課題として浮上し、敗戦直後の出生率激減期に生まれた世代が中学校を卒業する1961年、労働省は各都道府県知事にたいし「新規学校卒業生（中学）需給調整要領」を通達した。通達の内容は、職業安定所に持ち込まれる求人にたいする指導を実施すること、業種別の求人倍率が地域間で一定になるように全国需給調整会議で求人者の採用希望地を強制的に変更することなど、市場の調整を強化するものであった。

求職者にかんしては、1960年以前から、職業安定所の職員が新規学卒者の希望職業や希望就職地の決定にたいして変更を迫るような「指導」を実施していた事例²⁰⁾があり、上記の求人にたいする調整とあわせて、行政は当時の労働市場にたいして「強力な需給調整」を実施していたといえる。菅山は、このような職業安定所の活動が、1950年代から60年代にかけての日本社会の構造変化を支えていたと評価している²¹⁾。しかしながら、職業安定所が強い権限を持って労働需給調整を行う時代は長くは続かなかった。高校進学率の急上昇によって、新規学卒者に占める中学生の割合は急激に低下し、大企業におけるブルーカラー労働者が臨時工から定期採用による養成工へと転換したことと相まって、企業の新規採用は急速に高校生の定期採用へと傾斜していくことになるのである。先述の通り、戦前の実業学校以来の伝統をもつ高校は、古くからの企業とのつながりを持ち、独自に就職斡旋を実施しており、企業側も直接求人を学校に出すことがすでに一般化していたため、（行政によるさまざまな制度変更が試みられたが）職業安定所が新規高卒者の労働市場に介入する余地は、高校にたいする求人票のチェックを除いてなかったというのが実情であった。

さて、最後に、以上のような職業安定所および

学校による職業紹介事業をどのように評価すべきかについて触れておこう。新規中卒者にたいする求人、求職への「強力な需給調整」について菅山は、確かに行政のおこなう労働需給調整の必要性は職業安定法にも謳われている（第4条）が、当時国家的な意義を持っていた新規中卒者の就職問題を解決することが優先されたために、自由な求人、求職活動の保障という職業安定法のもう一方の理念の追究はなされなかったとしている²²⁾。また、高校による職業紹介についても、企業から与えられる求人枠の制約の下で生徒に様々な情報を与え、「生徒の主体性を尊重しつつ、生徒の希望を変える」という作用があったとしている²³⁾。このような調整がもたらしたものは、しかし、日本の新規学卒者の離職率低下というある意味望ましい結果であった。高度成長期の職業安定所と学校による職業紹介事業には、求職者の希望をコントロールしながら求人とのミスマッチを事前にチェックするという機能があったのである。

このような機能を、前項で触れた matchmaker と middleman にかんする議論に照らして考えると、求人側および求職側に深くコミットしながら、高度成長期の激しい産業構造の変化ならびに労働移動を支えた職業安定所ならびに学校による調整は、非常に効率的なものであったと評価しうるかもしれない²⁴⁾。この効率性が、市場の機能を阻害する統制に近い形で実現されたと考えるのか、それとも情報の非対称性や不確実性による市場の失敗を防ぐために整備された制度によって実現されたと考えるのかは、各人の見方に依存する問題ではあるが、恐らく現実は両者の中間にあるのではないだろうかというのが筆者の感触である。

IV 高度成長期の労働移動と職業安定所・学校

前節までの議論によって、高度成長期に生じた産業構造の変化と労働移動の背後には、強力な調整機能を持つ職業安定所ならびに学校の存在があったことが示された。そこで本節では、職業紹介所と学校が実際に労働の地域間移動にどのような役割を果たしたのかを検証すべく、統計データ

を用いたエクササイズを試みることにしたい。

労働省職業安定局刊行の『労働市場年報』には、広域職業紹介にかんする就職状況表が掲載されている。これは、職業紹介所が斡旋した府県間をまたぐ就職について、その移動元と移動先のマトリクス（Origin と Destination の頭文字をとって OD 表とよばれることもある）が掲載されている。ここでは、このデータから各都道府県別の純移動率を求職のタイプ別に算出し、先に表1で試みたような都道府県別の人口1人あたり県内総生産との相関を見てみることにしたい。

I でも述べた通り、初期時点の人口1人あたり県内総生産とその後の社会移動率との間には、特に高度成長期の初期において強い相関が見られた。しかし、高度成長が進むに従って都市の過密化が進んだ結果、ドーナツ化現象が発生し、豊かな都道府県（典型的には東京）からの人口流出が生じた。人口がこのような動きをすると、豊かさや社会移動率との相関は弱まってしまう。しかし、職業安定局の手による OD 表は、居住地間の移動ではなく、居住地（もしくは職業安定所のある場所）から就業地までの移動を把握していると考えられるので、このような問題が生じにくいはずである。また、職業安定局は労働のタイプ別（常用労働、臨時・季節労働など）の OD 表、さらには前節で取り上げられた新規学卒者の OD 表も作成しているので、このような要素が地域間移動にどのような影響を与えるのかについても一定の見解が得られるはずである。分析結果を検討するに先立って、データの概要について簡単に説明しておこう。

管見の限りでは、労働市場年報に OD 表が掲載されるようになるのは、昭和36年版（1961年版）からである。同書には、1951年から1960年までの OD 表が掲載されているが、最初の数年分については、季節労働者についてのみの表となっている。一般労働者の OD 表は1955年分から掲載され、1959年からは中学校卒業生ならびに高等学校卒業生にかんする表が追加されている。昭和36年版以降は、各年版にほぼ OD 表が掲載されるようになるが、昭和38年についてのみ残念ながら OD 表が発見できなかった²⁵⁾。また、中

学、高校学卒者の OD 表は省略されることがあるため、年次によってはデータがとれないことがある。

次に用語の定義であるが、この点については少々注意が必要である。各年版の『労働市場年報』の冒頭には、必ず年報内で使用される言葉の定義が記載されているが、これがしばしば変更されている。特に大きな変更と考えられるのが、「一般労働」の定義にかんするものであろう。10カ年分の OD 表が掲載されている昭和 36 年版では、一般労働は「常用労働と臨時労働とを併せ称えるものに用いる」となっており、OD 表はこの一般労働、季節労働、中卒、高卒の別で作成されている²⁶⁾。これが、翌年の昭和 37 年版になると、「一般労働とは常用労働と臨時季節労働とを併せ称えるものに用いる」と定義が変更される。しかしながら、データの時系列的な連続性に配慮したのか、37 年版の OD 表の表章に変更は加えられなかった。定義変更以前は臨時労働が一般に含まれ、季節労働が別立てとなっていたわけであるが、昭和 39 年版からは一般、常用、臨時季節の別で OD 表が作成され、臨時労働が季節労働と合算され、常用と臨時季節を合算して一般としたため、ここでデータの連続性が途切れてしまうこととなった。ただし、本稿では変更前の一般労働者と変更後の常用労働者、および変更前の季節労働者と変更後の臨時・季節労働者とをそのまま接続してデータを作成したとしても、数年分を合算して利用する分には大過ないと判断し、そのような措置をとることとした。

さて、前置きが長くなったが、分析の結果をまとめた表 2 を見てみよう。一般・常用の 1955～1959 年や臨時・季節労働の 1955～1964 年を除

けば、いずれも非常に高い相関係数となっている。『国勢調査』の結果から計算された社会移動率を使った表 1 の結果と比較すると、表 2 の方が高度成長期後半になっても係数の高さを維持している点が特徴的である。これは、職業安定所と学校が、相対的に貧しい地域から豊かな地域への労働移動を、高度成長期前半はもとより、後半においても下支えしていたことを示していると考えられる。

また、臨時・季節労働の場合も興味深い結果となっている。このカテゴリにおいては、高度成長前半においては係数が小さいものの、後半になると急激に上昇している。これは別途検討が必要ではあるが、おそらくは、初期において見られた東北から北海道、新潟から静岡、群馬、埼玉への盛んな季節労働移動が、高度成長が進むにしたがって減少し、より豊かな地域への臨時・季節労働移動へと転換していったことを示唆しているのかもしれない²⁷⁾。

以上の簡単な分析から何かを断定的に述べることは難しいが、高度成長期の職業安定所と学校による「強力な需給調整」が、豊かな地域への急激な労働移動を実現する移動インフラとして機能した可能性は示せたのではないかと思う。

V おわりに

以上、本稿では、日本の高度成長期において職業安定所と学校が果たした役割を、歴史的経緯を踏まえながら縷々述べてきた。戦前から高度成長期を通じた職業紹介業ならびに労働移動の歴史を振り返ると、スムーズな移動を実現する職業紹介のあり方が見えてくる。重要なのは、すでに本文

表 2 初期時点の 1 人あたり県内総生産と職業安定所経由の社会移動率との相関

	一般・常用労働	臨時・季節労働	中卒	高卒
1955-1959	0.56	0.28		
1959-1962			0.86	0.83
1960-1964	0.78	0.34		
1965-1969	0.80	0.80		
1967-1969			0.80	0.70
1970-1974	0.77	0.77	0.78	0.92

注：1960～1964 年にはデータの欠損している 1963 年は含まれず、4カ年のデータを使って移動者数を算出している。

出所：労働省職業安定局『労働市場年報』各年版、1人あたり県内総生産については、図 3 と同じ。

でも触れたとおり、求人側と求職側の双方に長期的に深く係わるという1点である。西川が論じたように、戦前期の繊維女工の労働移動は、賃金などの経済的な誘因というよりも、むしろ地縁のような長期的な繋がりによって規定されていた。神林が示した民営紹介所の高いマッチング効率も、求人側との長期的な関係を保ちつつ、求職者の要求を丁寧にくみ取り、就職後の雇用関係にもある程度介入することで実現されていた。菅山が戦前から高度成長期までを包括する大きな枠組みのなかで明らかにしたのは、学校と企業の長期的な繋がりや、本当に良いものであったかどうかは別として、生徒に対する入念な「指導」の存在が、新規学卒者の就職に大きな役割を果たしたということであった。

職業安定所が新規学卒者の労働市場に深く介入したのは、まさに経済が急激に成長する時期であったが、一方で、労働市場が逼迫するこのような時期であったからこそ、菅山が「強力な需給調整」と呼ぶ求人側、求職者側に双方にたいする行政の介入が可能となったという側面もある。翻って、高度成長期がすでに我々歴史家の研究対象となった現在において、高度成長期と同様の行政による市場介入が実行可能かという、それは難しいと誰しもが考えるであろう。その一方で、労働市場の流動化は今後ますます進む可能性がある。このような状況下でわれわれが職業安定所に求めるべきは、matchmakerとしての機能よりも、強力なmiddlemanとしての機能なのではないか、というのが筆者の根拠のない直感である。公共職業訓練の質を向上し、求人側のニーズに合った人材の育成に努めることが必要といった議論は誠に月並みではあるが、その人材育成の過程のなかに、戦前の教育機関が持っていたような、学校には就職後も卒業生を教え導いていく責任があるという「思い入れ」があってほしいと願うことは、単なる懐古趣味に過ぎないのであろうか。

- 1) 日本の高度成長期に关する概説書は数多あるが、まずは吉川(1997)、安場・猪木編(1989)等を参照のこと。
- 2) 人口の社会増加とは、各府県の人口増加分から出生、死亡による自然増加を差し引いたもので、プラスになれば人口の純流入数を、マイナスになれば純流出数を表す。
- 3) 東北地方(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)はすべ

て人口流出県であったが、6県の平均で13.3%の純流出率であったのに対し、九州地方(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)の平均は16.1%であった。

- 4) ソローによる経済成長モデルに従えば、資本ストックが大きい地域ほど、収穫逓減によってその後の資本ストックの成長率が低下する。このメカニズムが機能すれば、地域間の経済格差は収束するはずであるが、このようなモデルは日本の高度成長期には当てはまらない、というのが深尾・岳(2000)の主要なメッセージの一つである。
- 5) 同論文によれば、1973年以降は人口の移動が以前ほど活発ではなくなったために、格差の縮小がそれほど進まなくなったという。
- 6) 1920年以前は、内地人人口であり国内に居住する外国人を含まない。なお、戦前の産業別有業人口を考える場合には、副業の存在が大きな意味を持つがここでは考慮していない。詳しくはSaito and Settsu(2010)を参照のこと。
- 7) 具体的には、袁他(2009)で推計した府県別の現住人口の増加数から、高橋・中川編(2010)で推計されている各府県の自然増加数(=出生数-死亡数)を差し引くことで社会増加数を算出する。
- 8) 西川(1966:32)
- 9) 西川(1966:183)
- 10) 戦前期の公営および民営の職業紹介所については、神林(2009)も参照のこと。
- 11) 菅山(2011:第2章)を参照。なお、近代的教育制度の根幹をなす学制が公布されたのは、1872年のことである。
- 12) ただし、学校が果たしたmiddlemanとしての役割を考えるにあたって、菅山は当時の学校や教育が持っていた社会的な信頼、もしくは、学校には就職後も卒業生を教え導いていく責任があるというある種の「思い入れ」の存在を、営利職業紹介所との違いとして強調している。(菅山2011:167-171)。
- 13) 菅山(2011:第4章)を参照。
- 14) 日本鋼管川崎製鉄所の場合、もともと地縁が深かったのは群馬県であった。これは、日本鋼管の創設時に取締役であった今泉嘉一郎が群馬県の出身であったことによるという(菅山2011:281)。
- 15) 菅山(2011:第4章)を参照。
- 16) OJTが必要なプロセスワーカーが養成工ではなく、臨時工によって賄われていた(菅山2011:307-312)とすると、戦間期において日本の工業部門に生じた大企業と中小企業間の賃金格差(いわゆる二重構造問題)の理由を、大企業における子飼い労働力育成制度の定着に求める見解(たとえば、尾高1984など)と対立が生じるように見える。この点については、今後より詳細な検討が必要となろう。
- 17) 菅山(2011:306-307)。
- 18) 菅山(2011:354)。
- 19) 菅山(2011:356-357)。
- 20) 菅山(2011:第5章5節)を参照。
- 21) 菅山(2011:383)。
- 22) 菅山(2011:379)。
- 23) 菅山は、このような職業指導のあり方は、具体的な求人に先立って自らの適職を見つけるという職業指導本来のプロセスとは異なるとしている(菅山2011:441)。
- 24) 加瀬(1997)は、高度成長期における職業安定所と学校による調整が、必ずしもうまく機能しなかった事例を多数挙げており、職業安定所と学校が必ずしも優秀なmatchmakerやmiddlemanではなかった可能性を示している。
- 25) 昭和36年(1961年)のOD表は36年版にはなく、昭和37年版に37年のOD表とともに掲載されている。また、昭

和42年版(1967年版)の『労働市場年報』にもOD表がないが、『昭和42年労働力の地域間移動状況調査結果表』なる別冊に掲載されている。

- 26) 常用労働とは、雇用期限のない仕事、労働もしくは季節労働を除いて4カ月以上の雇用期限が定められている仕事、労働をいう。臨時労働とは、1カ月以上4カ月未満の雇用期限がある仕事、労働をいう。季節労働とは、通常季節的な労働需要に対し、臨時的に一定の期間を定めて就労する者、あるいは年間を通じての労働需要に対して季節的労働余暇を利用して臨時的に就労する労働をいう。詳細については、『労働市場年報』各年版を参照のこと。なお、ここで挙げられている常用、臨時、季節の各労働の定義については、途中で名称変更等があったものの、基本的に変化していない。
- 27) なお、常用労働、臨時季節労働、中高校卒すべてのデータが得られる年次について、職業安定所と学校による移動者数を住民基本台帳移動報告による人口移動量と比較すると、前者の後にたいする前者の後にたいする比率は、1959年から1962年については平均で15%程度(季節労働を除くと11%)、1967年から1975年については平均で10%程度(臨時季節労働を除くと6%)となる。

参考文献

- Saito, Osamu and Tokihiko Settsu (2010) "Unveiling Historical Occupational Structures and its Implications for Sectoral Labour Productivity Analysis in Japan's Economic Growth," Global COE Hi-Stat Discussion Paper series No. 143.
- 梅村又次・赤坂敬子・南亮進・高松信清・荒井玄武・伊藤繁(1988)『長期経済統計2 労働力』東洋経済新報社。
- 袁堂軍・攝津齊彦・ジャン＝パスカル バッシーノ・深尾京司(2009)「戦前期日本の県内総生産と産業構造」『経済研究』60巻2号, pp.163-189.
- 尾高煌之助(1984)『労働市場分析——二重構造の日本的展開』岩波書店。
- 加瀬和俊(1997)『集団就職の時代——高度成長のにない手たち』青木書店。
- 荻谷剛彦・菅山真次・石田浩(2000)『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』東京大学出版会。

- 神林龍(2000)「国営化までの職業紹介制度——制度史的沿革」『日本労働研究雑誌』No.482, pp. 12-29.
- (2005)「民営紹介は公営紹介よりも「効率的」か——両大戦間期のデータによる検証」『日本労働研究雑誌』No. 536, pp. 69-90.
- (2009)「なぜ職業紹介は国が行うのか」『日本労働研究雑誌』No.585, pp. 66-69.
- 菅山真次(2011)『「就社」社会の誕生——ホワイトカラーからブルーカラーへ』名古屋大学出版会。
- 総務省ホームページ「県民経済計算(昭和30年度～昭和49年度)(68SNA, 昭和55年基準計数)」http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_68sna_s30.html(2013年3月4日アクセス)
- 「県民経済計算(昭和50年度～平成11年度)(68SNA, 平成2年基準計数)」http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_68sna_s50.html(2013年3月4日アクセス)
- 高橋眞一・中川聡史編(2010)『地域人口からみた日本の人口転換』古今書院。
- 西川俊作(1966)『地域間労働移動と労働市場——昭和戦前期・繊維労働者の地域間移動』有斐閣。
- 日本統計協会(2006)『新版長期経済統計総覧』。
- 深尾京司・岳希明(2000)「戦後日本国内における経済収束と生産要素投入——ソロー成長モデルは適用できるか」『経済研究』51巻2号, pp.136-151.
- 安場保吉・猪木武徳編(1989)『日本経済史8 高度成長』岩波書店。
- 吉川洋(1997)『高度成長——日本を変えた6000日』読売新聞社。

せつつ・ときひこ 武蔵大学経済学部専任講師。最近の主な著作に Osamu Saito and Tokihiko Settsu (2010) "Unveiling Historical Occupational Structures and its Implications for Sectoral Labour Productivity Analysis in Japan's Economic Growth," Global COE Hi-Stat Discussion Paper series No. 143. 日本経済史専攻。